

「ドレフュス事件のなかの科学」

菅野賢治(著)

青土社 2002年11月8日刊

ドレフュス事件は様々な意味で象徴的な出来事である。これは1894年10月、フランス参謀本部付ユダヤ人陸軍大尉ドレフュスがドイツに対して軍事機密を漏洩した容疑で逮捕され、1906年に有罪判決が棄却されるまでの12年間、フランス社会を揺るがし続けた事件である。事件の背景には、晋仏戦争(1870-71)以来の反独感情、そして実際の軍事衝突の可能性、中世より根強く残る反ユダヤ主義思想などが横たわっており、フランス社会の病理が露見した出来事である。

本書の主題は、著者によれば「これまで、あるところでは反ユダヤ主義の文脈で、人権、社会正義の問題として取り上げられ、別のところでは、作家・知識人の政治的役割、情報・世論のあり方といった観点から論じられてきたドレフュス事件を、ここでは『科学』の問題として取り上げる。なかでも、筆相学、犯罪人類学、犯罪心理学なる学問の諸システム、さらには人体測定法/再犯者識別法、心理測定法とよばれる知の小道具が、事件のいかなる場面で、いかなる役割を演じたか、という点に的を絞って事件史に再接近を試みる」ということにある。

実際、著者はともすれば科学を中立的なものと考えがちな風潮のなかで、いかに似非科学者が、偏見と社会的圧力に迎合して、歪んだ結果をもっともらしく示したかを、徹底した文献考証や幅広い視野によって暴き出すことに成功している。

しかし、本書は反科学を標榜しているものではないし、当時の世相が絶望的であったと主張しているわけでもない。むしろ、そこには少なくとも二つの救いが描かれている。

一つは、総検事長がドレフュス事件の再審に当たり、学士院会員であるポアンカレ、ダルブー、アペルの3人の数学者たちに検証を頼んだことである。彼らは専門でもない犯罪捜査に真剣に取り組み、ドレフュスを有罪と断定するために用いられた様々な似非科学の証拠を「いかなる科学価値も有するものではなく、偽りの資料の上で悪しき推論」であると結論づけた。このことは、真に誠実な科学者から見れば、例え専門外であっても、似非科学の偽善性は必ず暴かれるということを示しており、またそのような自浄作用がフランスには残っていたということをも物語っている。

第二に、ドレフュスの逮捕以来、それが冤罪であると主張し続けたジャーナリストのベルナル・ラザールの活動、それを引き継ぐ形で、新聞に「私は告発する！」というセンセーショナルな抗議手記を発表した作家エミール・ゾラの正義への闘いは賞賛に値する。ゾラがフィガロ紙で発表したメッセージは普遍的なものである。「文明の努力とは、まさに、同類が完全に同類でないからと

いって格闘を始める、こうした未開時代の欲求を消し去ることに傾けられるものであるはずだ。最終的な夢は、すべての民を普遍的な兄弟愛に連れ戻し、共通の愛に浸すことによって、そのすべてを共通の苦しみから可能な限り救い出すことである、という了解が生まれるところまで到達しているのだ。」